

## 宮古市住宅耐震化緊急促進アクションプログラム2025

### 1 目標

宮古市耐震改修促進計画に定めた目標の達成に向け、旧耐震基準の住宅所有者へ耐震化の周知・普及等の充実を図り、耐震化に向けた取り組みを支援するとともに、耐震診断実施者や改修事業者の技術力の向上が必要である。このため、宮古市住宅耐震化緊急促進アクションプログラム（以下「アクションプログラム」という。）では、毎年度、住宅耐震化に係る取組を位置付け、その進捗状況を把握・評価するとともに、アクションプログラムの充実・改善を図り、住宅の耐震化を強力に推進することを目的とする。

### 2 位置づけ

アクションプログラムは、宮古市耐震改修促進計画に基づき一層の耐震化を促進するために策定し、年度ごとに見直し位置づけるものとする。

### 3 取組内容・目標・実績

#### 令和7年度 取組内容

項目	内容
財政的支援	<ul style="list-style-type: none"> <li>・住宅の耐震診断費に対する一部補助を実施</li> <li>・住宅の耐震補強設計費・耐震改修費に対する一部補助を実施</li> </ul>
普及啓発等	<ul style="list-style-type: none"> <li>① 住宅所有者に対する直接的な耐震化促進           <ul style="list-style-type: none"> <li>・山口団地地区を中心に市内の住宅約100戸の戸別訪問を実施</li> <li>・令和7年度までに市内300戸を実施予定</li> </ul> </li> <li>② 耐震診断実施者に対する耐震化促進           <ul style="list-style-type: none"> <li>・耐震診断結果報告時にリーフレットの配布・説明等により耐震改修を促進</li> <li>・耐震診断後一定期間経過しても耐震改修を行っていない者に対してダイレクトメール・電話等により耐震改修を促進</li> </ul> </li> <li>③ 改修事業者の技術力向上等           <ul style="list-style-type: none"> <li>・（一社）岩手県建築士事務所協会及び（一社）岩手県建築士会において岩手県共催「いわて木造住宅耐震改修事業者（設計事務所・施工業者）育成講習会」を実施。同講習会を窓口で周知を図る。</li> <li>・岩手県において、耐震改修事業者リストを作成・公表。同リストを窓口で公開。</li> </ul> </li> <li>④ 一般への周知普及           <ul style="list-style-type: none"> <li>・「広報みやこ」、「宮古市ホームページ」、「宮古市暮らしの便利手帳」、「固定資産税納付書に支援情報同封」などにより、耐震化の必要性の周知を図る。</li> <li>・耐震化支援制度のリーフレットの配布により周知を図る。</li> </ul> </li> </ul>

#### 令和7年度 目標（戸）

年度	診断	改修
令和7年度	10	2

#### 前年度までの実績（戸）

年度	診断	改修
令和6年度	4	0
令和5年度	2	1
令和4年度	4	0
令和3年度	10	1
令和2年度以前	228	16
計	248	18

### 4 令和6年度自己評価

耐震診断は、診断の必要性と制度の周知等から早期の募集を開始したが、予定戸数を実施できなかった。  
耐震改修工事は、工事費の高額化から工事を見合わせるなど、目標戸数に達しなかった。

#### 前年度（令和6年度）の取組実績

- ・戸別訪問の実施やダイレクトメール等により、制度内容の普及に努めた。
- ・固定資産税納付書へ住宅の耐震化支援事業の案内を同封し実施を促した。
- ・制度について「広報みやこ」や「宮古市ホームページ」に案内を掲載し、また「地元ラジオ」で呼びかけを行い周知を図った。
- ・建築物防災週間において相談窓口を開設し、相談者へ案内を行った。

#### 前年度（令和6年度）の課題

- ・継承者がいないことや、物価や人件費等の高騰による工事費が増額することによる資金面の不安等から改修工事へ至らない。

#### 改善策

- ・広報みやこでの案内や、戸別訪問等において耐震化の重要性について周知を図るとともに、他制度と併用を図ることにより費用負担を軽減するなど、引き続き周知及び案内に努める。